

II. 調査概要

本報告書では、以下の国際規格案について、情報収集及び調査・検討を行った。

- (1) 構造安全
- (2) 火災安全
- (3) 建築物の省エネルギー性能

なお、調査・検討は、以下の手順で行った。

1. 「構造安全」、「火災安全」及び「建築物の省エネルギー性能」に関する ISO 規格（以下、「対象ISO 規格」という。）に関する情報収集
2. 学識経験者等に意見を聞く場の設置等
3. 収集した情報の整理・分析及び対処方針案等の検討
4. 建築分野に係るISO規格に関する情報収集

また、情報収集のため、以下の国際会議に出席した。

項目	会議名称	日時	場所	人数
(1) 構造安全	ISO/TC98 (構造物の設計の基本)	2023年3月24日 2023年12月8日	Web 会議 Hybrid 会議(東京)	6名 7名
	ISO/TC98/SC1 (用語と記号)	2023年3月22日 2023年12月8日	Web 会議 Hybrid 会議(東京)	3名 4名
	ISO/TC98/SC2 (構造物の信頼性)	2023年3月23日 2023年12月7日	Web 会議 Hybrid 会議(東京)	8名 4名
	ISO/TC98/SC2/WG13 (免震構造物の設計原則)	2023年3月7日 2023年12月4日	Web 会議 Hybrid 会議(東京)	5名 4名
	ISO/TC98/SC3 (荷重、外力とその他の作用)	2023年3月23日 2023年12月7日	Web 会議 Hybrid 会議(東京)	6名 10名
	ISO/TC98/SC3/WG1 (雪荷重)	2023年3月1日 2023年6月12日 2023年10月10日 2024年2月13日(予定)	Web 会議 Web 会議 Web 会議 Web 会議	2名 3名 3名
	ISO/TC98/SC3/WG2 (構造物への風作用)	2023年6月5日 2023年12月5日	Web 会議 Web 会議	1名 1名
	ISO/TC98/SC3/AHG9 (構造物への地震作用)	2023年12月5日	Hybrid 会議(東京)	4名
	ISO/TC98/SC3/WG11 (非構造部材への地震作用)	2023年12月4日	Hybrid 会議(東京)	6名
(2) 火災安全	ISO/TC92 (火災安全)	2023年11月2日	東京 (日本)	3名
	ISO/TC92/WG8 (火災安全用語)	2023年4月21日 2024年1月9日	Web 会議 Web 会議	1名 1名
	ISO/TC92/WG14 (大規模屋外火災と構築される環境)	2023年5月31日 2023年11月2日	Web 会議 東京 (日本)	3名 2名
	ISO/TC92/WG15 (トンネルの火災安全)	2023年11月2日	Web 会議 東京 (日本)	1名 2名
	ISO/TC92/SC1 (火災の発生と発達)	2023年5月5日 2023年11月1日	Web 会議 東京 (日本)	2名 4名

ISO/TC92/SC1/WG5（小規模火災試験方法）	2023年10月31日	東京（日本）	6名
ISO/TC92/SC1/WG7（中・大規模試験方法）	2023年10月30日	東京（日本）	4名
ISO/TC92/SC1/WG10（火災試験で用いる測定機器及び分析手法）	2023年10月30日	東京（日本）	4名
ISO/TC92/SC1/WG11（火災試験の火災安全工学への使用方法）	2023年10月30日	東京（日本）	4名
ISO/TC92/SC2（火災の封じ込め）	2023年5月17日 2023年11月2日	Web 会議 東京（日本）	3名 3名
ISO/TC92/SC2/WG1（共通要求性能）	2023年5月16日 2023年10月30日	Web 会議 ソウル（韓国） 東京（日本）	4名 1名 6名
ISO/TC92/SC2/WG2（計算法）	2023年11月2日	東京（日本）	4名
ISO/TC92/SC2/WG3（ドア、シャッター及びガラス部材）	2023年5月18日 2023年11月1日	Web 会議 東京（日本）	3名 3名
ISO/TC92/SC2/WG4（換気ダクト及び防火ダンパー）	2023年5月17日 2023年11月2日	Web 会議 東京（日本）	4名 4名
ISO/TC92/SC2/WG6（貫通及び接合部）	2023年5月16日 2023年11月2日	Web 会議 東京（日本）	3名 4名
ISO/TC92/SC2/WG8（音速で吹き付ける火災）	2023年5月17日 2023年11月2日	Web 会議 ソウル（韓国） 東京（日本）	3名 1名 5名
ISO/TC92/SC2/WG11（炭化水素火災及び関連ガス爆発事故）	2023年5月17日 2023年10月30日	Web 会議 ソウル（韓国） Web 会議 東京（日本）	3名 1名 1名 5名
ISO/TC92/SC3（人間及び環境への火災による脅威）	2023年6月27日 2023年11月1日	Web 会議 ルンド（スウェーデン） 東京（日本）	5名 1名 4名
ISO/TC92/SC3/WG1（火災モデル）	2023年6月27日 2023年10月30日	Web 会議 ルンド（スウェーデン） 東京（日本）	4名 1名 2名
ISO/TC92/SC3/WG2（分析方法）	2023年6月27日 2023年10月31日	Web 会議 ルンド（スウェーデン） 東京（日本）	2名 1名 4名
ISO/TC92/SC3/WG5（燃焼生成物の毒性作用の予測）	2023年6月26日 2023年10月31日	Web 会議 ルンド（スウェーデン） 東京（日本）	4名 1名 4名
ISO/TC92/SC3/WG6（環境への火災による脅威）	2023年6月26日 2023年10月30日	Web 会議 ルンド（スウェーデン） 東京（日本）	3名 1名 2名
ISO/TC92/SC4（火災安全工学）	2023年6月28日 2023年11月2日	Web 会議 Web 会議 東京（日本）	5名 1名 5名

	ISO/TC92/SC4/WG1（一般原則と性能の概念）	2023年6月26日 2023年10月31日	Web 会議 東京（日本）	4名 4名
	ISO/TC92/SC4/WG6（設計火災シナリオと設計火災）	2023年6月26日 2023年10月31日	Web 会議 東京（日本）	4名 5名
	ISO/TC92/SC4/WG7（計算方法の検証及び確認）	2023年6月26日 2023年11月1日	Web 会議 東京（日本）	3名 4名
	ISO/TC92/SC4/WG9（FSEの計算方法）	2023年6月27日 2023年10月31日	Web 会議 東京（日本）	4名 4名
	ISO/TC92/SC4/WG10（火災リスク分析）	2023年6月27日 2023年11月1日	Web 会議 東京（日本）	3名 6名
	ISO/TC92/SC4/WG11（人間の挙動）	2023年6月27日 2023年10月30日	Web 会議 Web 会議 東京（日本）	3名 1名 5名
	ISO/TC92/SC4/WG12（火災時の構造挙動）	2023年6月28日 2023年11月1日	Web 会議 東京（日本）	2名 4名
	ISO/TC92/SC4/WG13（能動的防火システム）	2023年6月28日 2023年11月2日	Web 会議 Web 会議 東京（日本）	3名 1名 2名
	ISO/TC163 （建築環境における熱的性能とエネルギー使用）	2023年9月28日	アトランタ(米) Hybrid会議(アトランタ)	1名 1名
(3) 建築物のエネルギー性能	TC163/SC2（計算法）	2023年9月27日	アトランタ(米) Hybrid会議(アトランタ)	2名 1名
	TC163/SC2/WG16 （冷暖房による年間エネルギー使用の評価に用いる時間データ）	2023年2月8日	Web会議	1名
	TC163/SC2/WG17 （窓、ドア並びに遮光装置の温度特性の詳細計算法）	2023年6月22日 2023年11月8日 2023年11月14日	Web会議 Web会議 Web会議	3名 1名 1名
	TC163JWG4 （包括的手法による建物のエネルギー性能）	2023年9月25日	アトランタ(米) Hybrid会議(アトランタ)	1名 2名
	TC163&TC205合同会議	2023年9月29日	アトランタ(米) Hybrid会議(アトランタ)	3名 2名
	ISO/TC205（建築環境設計）	2023年9月25日、29日	アトランタ(米) Hybrid会議(アトランタ)	6名 1名
	TC205WG1（一般原則）	2023年9月5日 2023年9月27日	Web会議 アトランタ(米) Hybrid会議(アトランタ)	3名 2名 1名

TC205/WG2 (省エネルギー建築設計)	2023年9月26日	アトランタ(米) Hybrid会議(ア トランタ)	4名 3名
	2023年9月28日	アトランタ(米) Hybrid会議(ア トランタ)	4名 3名
	2023年11月23日	Web会議	2名
	2023年12月4日	Web会議	10名
	2023年12月8日	Web会議	5名
TC205/WG3 (ビル自動管理制御システム設 計)	2023年9月27日	アトランタ(米)	1名
TC205/WG7 (屋内視環境)	2023年9月28日	アトランタ(米)	1名
	2024年3月21, 22日 予 定	ボールダー(米)	1名
TC205/WG8 (輻射暖冷房システム)	2023年3月21日	Web会議	1名
TC205/WG9 (暖冷房システム)	2023年9月27日	アトランタ(米)	1名
TC205/WG10 (コミッショニング)	2023年9月28日	アトランタ(米)	1名
TC205/JWG11 (湿害)	2023年8月4日	Web会議	2名
TC205/JWG12 (TC274とのJWG)	2023年9月27日	アトランタ(米)	1名
	2024年3月22日 予定	Hybrid会議(ボ ールダー)	1名

Ⅲ. 調査結果の概要

(1) 構造安全

① 対象ISO規格の状況と今年度で開催された会議内容のまとめ

■SC1 (用語と記号)

- 2023年度に定期見直しの必要性について投票および審議が実施されたISO 3898:2013_ed.4 (物理量および一般量の名称と記号) は、投票による判断は“確認”を満たしたものの規格採用が5ヶ国以下であったため“廃止”することになったが、SC1委員会の審議において反対意見が提出されたため2024年1月に再投票を実施して、“確認”とすることになった。現在手続き中である。
- ISO 8930:2021_ed.2 (構造物の信頼性に関する一般原則—同義語リスト) は、2023年12月第32回SC1委員会にて次回(2026年)改訂に向けた準備(追加情報の収集・整理および既存情報の修正など)をSC1直下で行うことを決議した。

■SC2 (構造物の信頼性)

- ISO 10137:2007_ed.2 (振動に対する建物と歩道橋の使用性) : 2023年4～9月に実施した3回目のSR結果に対して、2023年12月第44回SC2委員会において再投票することを決め、結果“確認”とすることになった。現在手続き中である。
- ISO 13823:2008_ed.1 (構造物の耐久性設計の一般原則) : 2023年4～9月に実施した3回目のSR結果に対して、2023年12月第44回SC2委員会において再投票することを決め、結果“確認”とすることになった。現在手続き中である。
- ISO/AWI TR 21259 (ISO 23618に基づく免震設計例) : 2023年3月第44回SC2委員会にて日本の斉藤大樹教授がTR (テクニカルレポート) 作成活動を提案し認められた。ISO 23618の規格を発行したWG13にて活動し、コンビーナおよびプロジェクトリーダーは日本の斉藤大樹教授である。

■SC3 (荷重、外力及びその他作用)

- 日本が幹事国で、高田毅士名誉教授が議長を務める。
- ISO/PWI 3010 (構造物への地震作用) : 2022年10月に「改訂」に向けた予備作業項目が認められ、活動場として2023年7月“AHG9 : Ad-hoc group”を設置、コンビーナに日本の小豆畑達哉博士が任命された。
- ISO/AWI 4354 (構造物への風作用) : 2023年9月にこの規格を担当するSC3/WG2から規格改訂のRecommendationsが発出され、SC3委員会はこれを承認、2023年10月にアクティブステージへ移行した。また2023年3月第48回および12月第49回SC3委員会にて、「改訂」の概要について説明があり、順調に活動しているとの報告があった。コンビーナおよびプロジェクトリーダーはカナダのTed博士である。
- ISO/PWI 4355 (屋根の雪荷重の決定) : 2023年3月第48回および12月第49回SC3委員会にて、この規格の担当であるSC3/WG1から「改訂」の概要について説明があり、順調に活動しているとの報告があった。コンビーナおよびプロジェクトリーダーはノルウェーのThiis博士である。
- ISO/PWI 13033 (非構造部材への地震作用) : 2023年8月にPWI活動の延長(再登録)が承認され、また2023年11月にこの規格の担当であるSC3/WG11のコンビーナに日本の伊藤弘博士が再任命(2024年1月からさらに3年)された。2023年3月第48回および12月第49回SC3委員会にて、この規格の担当であるSC3/WG11から「改訂」の概要について説明があり、今後順調に活動できる体制が整ったとの報告があった。
- ISO/PWI 23469 (地盤基礎構造物への地震作用) : 2023年12月第49回SC3委員会にて、この規格の担当であるSC3/WG10から「改訂」の概要について説明があり、順次活動を活性化していくとの報告があった。コンビーナおよびプロジェクトリーダーは日本の野津厚博士である。
- ISO/TR 12930:2014_ed.1 (ISO 23469に基づく耐震設計例) : 2014年3月に発行された。

(60.60)規格である。TRであるためISO規定上5年ごとにSRを実施する必要はないが、2023年8月TPMより委員会にて見直しの必要性を確認するようにとの指示があった。2023年12月第49回SC3委員会にて、この規格は現在改訂に向けた活動を開始しているISO/PWI 23469に依存しているため、ISO 23469の改訂作業を終えてから着手することとすることを確認・合意した。

②対処方針

■SC1（用語と記号）

- ・ ISO 3898は、「表記・記号」に対する規格であり、日本の各規準類との整合性確認を継続し、次回SRの準備に取り組んでいく。
- ・ ISO 8930は、「信頼性・一般原則」に対する規格であり、日本の各規準類との整合性確認を継続し、次回改訂に向けたSC1活動に取り組んでいく。

■SC2（構造物の信頼性）

- ・ ISO 10137は、「振動・使用性」に対する規格であり、日本の最新技術情報との整合性確認を継続し、次回SRの準備に取り組んでいく。
- ・ ISO 13823は、「耐久性設計・一般原則」に対する規格であり、日本の各規準類との整合性確認を継続し、次回SRの準備に取り組んでいく。
- ・ ISO/AWI TR 21259は、「免震設計例」に対する技術報告書であり、その基となる規格は日本がリードして発行したので、引き続きベースとなる設計例も日本がリードして提示して積極的に取り組んでいく。

■SC3（荷重、外力及びその他作用）

- ・ SC3は日本が幹事国であり議長も日本であることから、既存規格に新しい項目を追加して規格を改訂していくこと、新しい規格の開発へ積極的に対応していく。
- ・ ISO/PWI 3010は、「構造物・地震作用」に対する規格改訂であり、コンビーナは日本が務める。地震国ならではの豊富な調査・研究をベースに積極的にプロジェクトをリードしていく。
- ・ ISO/AWI 4354は、「風荷重」に対する規格改訂であり、引き続き日本国内WGにて建築及び土木分野が共同して活動して、国際WGへ積極的に参画していく。
- ・ ISO/PWI 4355は、「雪荷重」に対する規格改訂であり、世界有数の多雪国としての豊富な調査・研究をベースに積極的にプロジェクトへ参画していく。
- ・ ISO/PWI 13033は、「非構造部材・地震作用」に対する規格改訂で、コンビーナは日本が務める。数名のエキスパートも参加して、地震国ならではの豊富な調査・研究をベースに積極的にプロジェクトをリードしていく。
- ・ ISO/PWI 23469は、「地盤基礎構造物・地震作用」に対する規格改訂で、コンビーナは日本が務める。数名のエキスパートも参加して、土木分野の豊富な調査・研究をベースに積極的にプロジェクトをリードしていく。
- ・ ISO/TR 12930は、「耐震設計例」に対する技術報告書であり、その基となる規格：ISO/PWI 23469の今後の進み具合次第であり、土木分野の豊富な調査・研究をベースに積極的にプロジェクトをリードしていく。

（2）火災安全

①対象 ISO 規格の状況と今年度で開催された会議内容のまとめ

ISO/TC92は、火災安全に関する建築材料や建築物に関する試験方法、火災安全設計について所掌している。日本においては、建築基準法や住宅の品質確保の促進等に関する法律等との関連が深い。

また、火災試験において測定方法（測定者の技量を含む）や測定装置の信頼性を検証するために、複数の試験所に同一の試験体を回して試験するラウンドロビンテストが重要であり、試験体を提供する企業と試験所の協力が欠かせない状況にある。

2023年は、全体の国際会議（1回）がハイブリッド形式で開催された。

TC92直下では、現在、WG8（火災安全用語）、WG13（火災統計）、WG14（大規模屋外火災と構

築される環境)、WG15(トンネルの火災安全)及びTG2(消防隊員の火災安全と健康)が活動しており、WG8はオンライン形式の国際会議が2回、WG13はハイブリッド形式の国際会議が1回、WG14はオンライン形式の国際会議が1回及びハイブリッド形式の国際会議が1回、WG15はハイブリッド形式の国際会議が1回開催された。

- ・WG8に関して、ISO 13943:2017の改訂版であるISO 13943:2023(火災安全-用語)が2023年9月に発行された。
- ・WG13に関して、コンビーナを務めていた若月委員が任期満了により辞任し、新コンビーナとしてMohamad El Houssami(フランス)が就任した。
- ・WG14に関して、ISO/DIS 6021(火の粉発生装置)については、DIS投票の結果、承認された。
- ・WG15に関して、韓国提案の新プロジェクトである道路トンネルの定量的リスク分析について検討を行った。
- ・TG2に関して、コンビーナを務めていた若月委員が任期満了により辞任した。

■ SC1(火災の発生と発達)

- ・SC1の構成

WG5 : Small and bench scale fire test methods (小規模火災試験方法)

WG7 : Large and intermediate scale fire test methods (中・大規模火災試験方法)

WG10 : Specification for measuring devices and instruments used in fire tests and methodologies of analysis (火災試験で用いる測定機器及び分析手法)

WG11 : Methods of use of reaction to fire tests for fire safety engineering (火災試験の火災安全工学への使用方法)

WG15 : Joint WG between ISO/TC92/SC1 and ISO/TC126 ; Ignition propensity of cigarettes (たばこの着火性)

- ・2023年は、SCの全体会議(2回)の国際会議がハイブリッド形式で開催された。また、WGs(7回)の国際会議が対面形式で開催された。
- ・WG5に関して、ISO 9239-1(フローリングの火災試験反応―第1部:放射熱源を用いる燃焼挙動の求め方)について、CD投票の結果、PLからコメント対応表と規格案が事前に回覧され、DIS投票に進む予定である。ISO 11925-2(火災反応試験―接触火災による建築製品の着火性―第2部:単一火源試験)については、2023年5月のNorwood会議では、修正した文書をDIS投票に回すこととなったが、時間切れとなったため、同じ文書を使用しNWIとして再開することとなった。ISO/PWI TS 5660-3(火災反応試験―発熱速度、煙生成速度、質量減少速度―第3部:測定のガイダンス)については、AnnexA~AnnexGの追加について検討する予定である。ISO 1716(製品のための火災反応試験―燃焼熱の測定(発熱量))については、SR投票結果、日本からコメントがあったが、改正目的のコメントではなく、Confirmとすることで合意した。ISO/TS 5660-5(火災反応試験―発熱速度、煙生成速度、質量減少速度―第5部:低酸素状況における発熱量及び煙生成量)については、文書にミスがあり改訂が必要であるため、SC1に対して、NWI登録を要請することで合意した。ISO/TS 19021(FTIRを用いたISO 5659-2におけるガス濃度の測定試験方法)については、国際RR試験の詳細な議論を開始する予定であったが、次の国際会議以降となった。
- ・WG7に関して、ISO/PWI 16211(ファサード火災の試験及び評価のためのロードマップとガイダンス)については、中国、NZ、日本からの更なるインプットを待っている状況であり、次回WG7会議までに、更なる提出情報を踏まえて、文書をアップデートさせる予定である。ISO/CD 3957(パレル試験)については、CD投票時のコメントに対する対応を行い、再度NP登録した上で、CD投票に回す予定である。ISO 13785-1(ファサードの火災反応試験―第1部:中間規模試験)については、通常のSRより前であるが先んじて、改訂に係る投票(CDステージから)が行われることで合意した。ISO 13784-1(サンドイッチパネル建築システムの火災反応試験―第1部:小規模ルーム試験)については、代替バーナーの追加(ISO 9705-1と同じ状況にする目的)についての説明が行われ、修正ではなく改訂としてNWIPを開始するための投票を行うことで合意された。
- ・WG10に関して、新しいPWI(熱電対)については、概要の説明があり、当該プロジェクトの開始に対して賛同の声が多数上がった。更に、プレート熱電対に関しては、SC2とのリエゾンが肝要であることも確認された。SC1に対してWG10から、当該プロジェクトをPWIとして正式登録することを要請することが決定した。
- ・WG11に関して、ISO/TR 22099(FSEへの火災反応試験データの使用例)については、文書が確

認され、出版される予定である。Conversion of fire test data to FSE については、ISO/TS 3814: 2014, ISO/TR 17252: 2019も確認するとよい旨のコメントが出された。ISO/TS 5660-3（火災反応試験－発熱速度、煙生成速度、質量減少速度－第3部：測定のガイダンス）については、改訂作業として、WG11からは、FSEに関する箇所について改訂案に資するPWI提案文書の作成を試みる（特にAnnex）ことが確認された。

■ SC2（火災の封じ込め）

・SC2の構成

WG1 : General requirements（共通要求性能）

WG2 : Calculation methods（計算法）

WG3 : Fire resistance tests for doors, shutters and glazed elements
（ドア、シャッター及びガラス部材）

WG4 : Ventilation ducts and fire dampers（換気ダクト及び防火ダンパー）

WG6 : Penetrations and joints（貫通及び接合部）

WG8 : Jet fires（音速で吹き付ける火災）

WG11 : Hydrocarbon fires and related gas explosion events
（炭化水素火災及び関連ガス爆発事故）

- ・2023年は、SCの全体会議（2回）及びWGs（13回）の国際会議がハイブリッド形式で開催された。
- ・TC92/SC議長にIan Bradleyが就任することに合意した。
- ・TC92/SC2/WG1コンビーナとして、Laura McRaeが就任することに合意した。
- ・TC92/SC2/WG2コンビーナとして、水上点晴委員（SC2国内委員会幹事）が就任することに合意した。
- ・WG1に関して、非載荷で鋼材の耐火性能を評価する方法として、カナダよりワーキングドラフト（WD）が提出された。鋼材の温度判定で試験の可否を決めるという方法であり、鋼材の温度判定に関して、日本の梁では、最高温度450℃で評価されている。提案されたWDでは平均538℃、最高649℃以下となっているが、鋼種や軸力比が変われば、温度判定の温度も変化するのではとの意見があった。また、アルミニウムでできた構造部材の耐火性能に関しての議論が行われた。
- ・WG2に関して、ISO/NP TS 21721.2（メンブレン防火被覆壁の耐火性能に関する計算のガイダンス）については、1回の耐火試験結果から有効熱拡散率を推定できることを確認した。ひび割れや落下の影響を考慮し、熱拡散率の増加係数を算出した。また、計算例では、実効値と文献値との比較を示した。水の蒸発熱の影響については、式中の水の蒸発熱を考慮し、入力データには自由水と結晶水の質量比を与えた。また、他の断熱材（例えば、発煙塗料）への適用についても議論した。式は簡略化のため1次元伝熱をベースとしているため、柱への適用にはA/Hpのような断面係数が必要であり、噴気被覆には代表的な厚さが必要であるが確認された。また、SC2/SC4との意見交換が行われ、さらに検討することが確認された。
- ・WG3に関して、ISO/TR 5925-2（防火設備の遮煙性評価に関する付帯事項（例えばどういう場所に遮煙性が要求されるかなど））については、2012年から更新が行われていない。TRのため、定期的なSRの実施は求められていないが、継続的に文書管理を行う必要があることが報告された。
- ・WG4に関して、ISO 6944-1~4については、類似規格であるヨーロッパ規格EN1366-1との比較について、今回CEN TC127からの報告は無かったが、Kitchen Extra ductをPart2として別に設けていること、図や解説が細かいことが示され、大きく乖離しないよう歩み寄る努力を行うことが確認された。韓国から、韓国焼き肉店でよく用いられているテーブルダクトの火災事例について紹介があった。火の粉が60mのダクト内を飛行した先で火災となっていること、後設のために規制がなされていないこと、ダクト内が脂質で覆われて燃えやすくなっており、再現実験では375℃で着火し900kW/m²の発熱を伴うこと等の問題点が示され、対策としてHeat responsive linkを用いて180℃でダンパーを閉鎖する仕組みが紹介された。各国における事例に対するアンケート調査を行い、状況を把握する予定である。
- ・WG6に関して、スラブ端における隙間の定量化（層間塞ぎ）の耐火試験については、CENにおいて議論されている。WG6でも、CENと協力しながら、規格を検討することで合意した。
- ・WG8に関して、ISO 22899-3（受動的防火被覆材料のジェット火災に対する耐火性能－第3部：拡張試験の要求事項）については、Decision treeから当てはまるシナリオを選択して試験方法を決定する方法について、試験方法を決定する情報がPFP networkから許しを得て転載する形となっている。

が、借りてきたものを参照する現在の方法は問題があるとの認識が共有された。参照はするが、フローチャートは含めず、タイトルも **Guidance** ではなく **Assessment of classification method** に変更すべきではとの意見があった。

- **WG11** に関して、**WG11** の名称変更が承認され、**Hydrocarbon fires and related gas explosion events** となった。**ISO23693-2**（耐火性能材料のガス爆発に対する耐性の決定—第2部：区画部材）及び**ISO23693-3**（耐火性能材料のガス爆発に対する耐性の決定—第3部：弾性変形のみを受ける柱状部材およびI断面部材）については、**PFP**すなわち耐火被覆材の試験なのか、躯体も含めた試験なのかが議論のポイントであり、**Non-plastic**から**Elastic**という表現に修正された。**gas explosion**の他に**Hydrogen explosion**もあることが指摘され、**Part2**では対象外としたが、**Part3**では除外しない方針が示された。測定方法について、塑性段階では意味を持たなくなるが**Strain gauge**が必須か否かの議論があり、試験では最大たわみ量は得られず、計算での補間が必要となるため、校正値としての測定が必要なが確認された。**High speed camera**は、**integrity**だけを確認できれば良いのであれば不要となるので**Optional**とすることとした。

■ SC3（人間及び環境への火災による脅威）

- **SC3**の構成
 - WG1** : **Fire model**（火災モデル）
 - WG2** : **Fire chemistry**（分析方法）
 - WG5** : **Prediction of toxic effects of fire effluents**（燃焼生成物の毒性作用の予測）
 - WG6** : **Fire threat to the environment**（環境への火災による脅威）
- 2023年は、**SC**の全体会議（2回）及び**WGs**（8回）の国際会議がハイブリッド形式で開催された。
- **TC92/SC3/WG1**コンビーナ：Eric Guillaume の任期を3年延長することに合意した。
- **TC92/SC3/WG2**コンビーナ：Joseph SU の任期を3年延長することに合意した。
- **TC92/SC3/WG5**コンビーナ：James C. Norris の任期を3年延長することに合意した。
- **TC92/SC3/WG6**コンビーナとして、Benjamin Truchotが就任することに合意した。
- **ISO/TC 92/SC 3**のscope（範囲）を「Standardization of procedures and calculation methods, including instrumentation, measurement and validation for analysis and assessment of the impact of fire and its effluents on people and the environment（火災及びその生成物が人や環境に及ぼす影響の分析及び評価のための測定や検証を含む手順及び計算方法の標準化）」に変更することで合意した。
- **WG1**に関して、**ISO/CD/TS 23782**（様々な本格的な火災シナリオにおける毒性ガスと煙の危険を表すための大規模試験方法の要求事項に関するガイダンス）については、ルンド会議では、**TS**にすること、タイトルから“Guideline”を削除することが決定した。東京会議では、文章の内容を修正すること、また、引用している図に関して、著作権の問題があるため修正することが決定した。今後、**DTS**投票に進める予定である。**ISO/PWI TR 29903-2**（異なる試験の火災毒性データ比較—第2部：適用例）については、プロジェクトリーダーが不在のため、作業が進んでいない。**ISO/TC92/SC1/WG5**とのリエゾンである**ISO/TS 19021**（**FTIR**を用いた**ISO 5659-2**におけるガス濃度の測定試験方法）については、東京会議で詳細な議論を開始する予定であったが、次回以降となった。
- **WG2**に関して、**ISO 19703:2018**（火災における有毒ガスの生成及び分析—実験火災における化学種の生成量、当量比及び燃焼効率の計算）については、東京会議で**SR**投票結果について確認、投票時のコメントについて対応し、承認された。**ISO/TS 12828-3:2020**（火災ガス分析の確認方法—第3部：試験所間の試行に関する考察）については、**SR**投票時のコメントより修正を加えたドラフトについて議論を行い、若干の修正を加えた後、承認された。今後、**DTS**投票に進める予定である。**ISO/DIS 19702**（**FTIR**ガス分析法を用いた燃焼放出物のガス及び蒸気の分析に関するガイダンス）については、**DIS**投票の結果、承認された。現在、投票時のコメントより文章の修正を行っているところである。なお、プロジェクトリーダーが所属組織の方針により参加できなくなったため、プロジェクトリーダーを交代しなければならない。**ISO**本部に確認し対応する予定である。**ISO/PWI TR 6300**（**FTIR**分光法を使用する火災発生物の分析の解釈）については、**PWI**登録から3年が経つため、システム上はキャンセルされる恐れがあるが、再度、登録して作業を進める。**ISO19702**と合わせて利用する形でまとめることが確認された。
- **WG5**に関して、**ISO 13571**（火災における生命の危険に関わる要素）シリーズについては、

ISO/PWI 13571-1、ISO/PWI 13571-2、ISO/PWI 13571-4の3つの文書について検討を行うが確認され、6名のタスクグループを結成し、作業を進めることとした。また、ISO/PWI 13571-4に関して、ドラフトに示されている式とラウンドロビン結果の式が異なっていることに対する説明が行われた。さらに、熱と質量損失について議論し、実行可能な選択肢を提供するために、6名のタスクグループとは別に、4名のタスクグループが結成された。

- WG6に関して、ISO/TC92/SC3/WG6の新しいコンビーナとして、Benjamin Truchot氏（フランス）が就任した。ISO/TR 26368:2012（消火水の流出からの環境影響の抑制）については、消火水による貯水池設計のための計算方法に関する情報を更新する必要があると、Annexに最近の火災の例を加えることとした。スウェーデンより、消火訓練施設からダムや池への流入、大きな工場火災による消火時の水不足等、水の汚染物質評価に関する情報提供が可能であるとの申し出があった。本規格をTSにするか、TRのままとするかについて検討を行い、TRのままとすることで合意した。ISO 26367-2:2017（火災生成物が環境に与える負の影響を評価するためのガイドライン—第2部：火災からの環境的に重要な放出物の収集方法について）については、SR投票結果が示された。SR投票時のコメント（タイトル変更等）対応を行い、発行のためのDIS投票に進める予定であったが、現在、プロジェクトリーダーが不在のため、ISO本部に確認し対応する予定である。ISO/PWI 26367-4（火災生成物が環境に与える負の影響を評価するためのガイドライン—第4部：火災を環境影響モデルに組み込み）については、進捗不足のため一度削除されたが、再登録した。次回会議までにドラフトをまとめ、議論することが確認された。ISO/AWI TS 19677（林野火災が環境と人に与える負の影響を評価するためのガイドライン）については、TSのままかTRにするのかについて議論を行い、TSのまま作業を進めることで合意した。カナダで起きた火災等、最近の火災による環境インパクトの事例を加え、2024年ドラフトにする予定である。

■ SC4（火災安全工学）

- SC4の構成

WG1 : General principle and performance concepts（一般原則と性能の概念）
 WG6 : Design fire scenarios and design fires（設計火災シナリオと設計火災）
 WG7 : Verification and validation of calculation methods（計算方法の検証及び確認）
 WG9 : Calculation methods for FSE（FSEの計算方法）
 WG10 : Fire risk assessment（火災リスク分析）
 WG11 : Behaviour and movement of people（人間の挙動）
 WG12 : Structures in fires（火災時の構造挙動）
 WG13 : Active fire protection systems（能動的防火システム）

- 2023年は、SCの全体会議（2回）及びWG（16回）の国際会議がハイブリッド形式で開催された。
- TC92/SC4議長として、Kees Bothが就任することに合意した。
- WG1に関して、ISO/PWI TR 23801（火災安全工学—火災リスクの視点に基づく建築物の火災安全設計のアプローチ）については、次回会議までにWG6、WG10及びSC4メンバーに意見照会をして修正した後、CD投票に入ることとした。ISO/PWI TR 24271（性能に基づく火災安全設計を実現する法制度の国際的な概観）については、SC4議長の協力のもと、SFPE Europeの調査の動向をふまえながら、次回会議までに文書を修正し、メンバーに送付することとした。ISO 23932-1:2018（火災安全工学—一般原則—第1部：一般）については、現在、SR（定期見直し）投票中である（2023年12月2日まで）。投票結果は、次の会議で議論される予定である。
- WG6に関して、ISO/DIS 16733-1（火災安全工学—設計火災シナリオ及び設計火災の選択—第1部：設計火災シナリオの選択）については、現在、DIS投票中であり、投票結果は、次の会議で議論される予定である。Christian Dagenaisがカナダで最近行われた大量木材の実証火災試験に関するプレゼンテーションを行った。Christian DAGENAISをプロジェクトリーダーとして、予備作業項目：ISO/PWI 24863（火災安全工学—大量木材を使用した区画の設計火災）に登録することで合意した。新たな作業項目として、①エネルギー貯蔵システム、②太陽光発電パネル、③駐車場（電気自動車や代替燃料を含む）、④植物／壁面緑化などがあり、各国からどのような情報が得られるか、また、特定の新しいプロジェクトに協力可能な専門家の有無等について調査することで合意した。
- WG7に関して、ISO/PWI 24273（火災安全工学—CFD計算方法に関するガイドライン）については、この文書がどのように使われるのか、FSEの実務者に読まれるようなものにすべきではない

か、WG13のスプリンクラーの作動について連携を取ってはどうか等との意見が出された。各委員は、2023年12月末までに追加コメントをPLに提出、PLは、次回会議までに文書を更新し回付する予定である。ISO/TS 13447:2013（火災安全工学—火災ゾーンモデルの利用ガイダンス）については、現在、SR投票中である。投票結果は、次回会議で検討される予定である。

- WG9に関して、ISO 24678-4「火災安全工学-代数式に適用される要求事項-第4部：スモークレイヤー」（ISO16735:2006の改訂版）とISO 24678-5「火災安全工学—代数式に適用される要求事項—第5部：ベントの流れ」（ISO16737:2012の改訂版）が2023年6月に発行された。ISO/PWI 24678-6（火災安全工学—代数式に適用される要求事項—第6部：空間におけるフラッシュオーバー関連現象）については、重量構造の古典的な公式と、区画周壁の熱慣性の影響を考慮した新しいタイプの公式を区別するため、項目が整理された。技術的には十分なので、次回会議までにドラフトをまとめることで合意した。ISO/PWI 24678-8（火災安全工学—代数公式を支配する要求事項—第8部：火炎伝播モデル）については、室スケールの火炎伝播は現行版から除外し、単純な一次元の問題に限定することで合意した。
- WG10に関して、ISO/PWI 16732-1（火災安全工学—火災リスク評価—第1部：一般事項）については、SC4/WG1で示したリスクベースの火災危険度評価やSC4/WG6の設計火災シナリオの内容とのすりあわせが必要との認識で一致した。また、例示があまりにも具体的であるため、本文中にではなくAppendixに移したほうがよいのではないかと意見があった。2024年早々にISO 16732-1の改訂に特化したオンライン会議を開催する予定である。
- WG11に関して、ISO/TS 17886（火災安全工学—避難実験の計画）については、ISO中央事務局に送られ、現在発行に向けて校正段階にある。ISO/TS 29761:2015（火災安全工学—設計避難行動シナリオの選択）については、過去の会議において、小規模TGが現行規格を検討し、設計火災に関するISO 16733のアップデート群に基づく変更を提案することが決定された。東京会議では議論は行われず、見直しは次回会議に延期された。
- WG12に関して、WG12コンビーナに関して、任期満了に伴う後任の選任について説明があった。現コンビーナのDhionis Dhimaの任期が2023年末となっており、任期満了で退任することになった。新コンビーナの募集が行われ、SCC（カナダ）のChristian Dagenaisが立候補を表明しており、中央事務局で手続きが進んでいるところである。ISO/TR 24679-5:2023（火災安全工学—火災時の構造性能—第5部：カナダの木造建物の例）が2023年7月に発行された。ISO/TR 24679-4:2017（火災安全工学—火災時の構造性能—第4部：15階建て鉄骨オフィスビルの例）については、現在、改訂作業中であり、順調に進展している。新規作業項目：ISO/WI TR 24679-4として登録された。
- WG13に関して、ISO/PWI 20710-2（火災安全工学・アクティブ防火システム・第2部：熱感知時間の推定）については、TC21/SC3の作業との重複について検討し、重複がないことを確認した。TC21/SC3のコンビーナに対して、SC4/WG13に参加し、ISO 7240 シリーズとの矛盾や重複がないことを確認するように依頼することで合意した。また、熱気流についてはSC4/WG9の文書を引用することとした。アクティブ防火システムのAIベースの設計工学ソリューションの開発について、Kye-Won Parkがプレゼンテーションを行った。

②対処方針

火災安全の分野は、日本では、材料や構造の試験方法、避難安全検証法などは建築基準法と関連の深い分野であり、積極的に関与していく。

日本は、SC1/WG10（火災試験で用いる測定機器及び分析手法）、SC2/WG2（計算法）、SC4/WG1（一般原則と性能の概念）及びSC4/WG9（FSEの計算法）のコンビーナ（主査）として活動しており、これら活動を積極的に支援していく。

また、日本からは、以下の規格を提案しており、積極的に対応していく。

1. SC1/WG10：ISO/PWI 24909（火災試験—火災試験における熱電対の使用に関するガイダンス）
2. SC4/WG1：ISO/CD TR 23801（火災安全工学—火災リスクの視点に基づく建築物の火災安全設計のアプローチ）
3. SC4/WG1：ISO/PWI TR 24271（性能ベースの火災安全設計のための法的・行政的基盤に関する国際的な概観）

4. SC4/WG9 : ISO 24678シリーズ（火災安全工学一代数式に適用される要求事項）

なお、2023年は、日本提案規格の内、下記の2規格が発行された。

- ・ SC4/WG9 : ISO24678-4:2023（火災安全工学一代数公式を支配する要求事項—第4部：スモークレイヤー）→2023年6月発行
- ・ SC4/WG9 : ISO24678-5:2023（火災安全工学一代数公式を支配する要求事項—第5部：ベントの流れ）→2023年6月発行

（3）建築物のエネルギー性能

①対象ISO規格の状況と今年度で開催された会議内容のまとめ

■ TC163（建築環境の熱的性能とエネルギー使用）

2023年9月に久しぶりに対面でAtlanta（米国）会議が開催され、会議前には準備のため、会議後には報告のため、計2回のTC163国内委員会を開催した。ISO 7345（建築物及び建築部材の熱的性能—物理量及び定義）とISO 9346（建築物及び建築材料の温湿度性能—物質移動の物理量—用語）のSRの結果、2023年11月「継続承認」となった。

■ TC163/WG4（包括的手法による建物のエネルギー効率）

今年度も9月のTC163のAtlanta会議に合わせて会議が開催された。TC163とTC205の両TCにまたがる包括的なアプローチによる規格を扱うほか、EUの環境に関する指令の改訂に伴うEPB（Energy Performance of Buildings）規格も扱っている。ISO52000-3（一次エネルギー係数とCO2排出係数の決定と報告）は2023年3月IS発行となった。PWIとしてISO17772-1の見直しとなるISO52007-1（建物のエネルギー性能の設計及び評価のための室内環境の入力項目）、既規格ISO52000シリーズ（建物のエネルギー性能シリーズ）他の見直しや、EPB規格のBIMへの対応を検討していく。他、定期見直しの結果、ISO 17772-1:2017(Ed 1)（建物のエネルギー性能—室内環境品質—建物のエネルギー性能の設計及び評価のための室内環境の入力項目）、ISO 52000-1:2017(Ed 1)（建物のエネルギー性能—包括的エネルギー性能評価—第1部：一般的枠組み及び手順）並びにISO 52003-1:2017(Ed 1)（建物のエネルギー性能—指標、要件、格付け及び認証—第1部：一般的側面及び総括エネルギー性能への応用）は2023年5月、ISO 12655 2013（建物のエネルギー性能—建物の実際のエネルギー使用の報告方法）とISO 18523-2:2018(Ed 1)（建物のエネルギー性能—エネルギー計算のための建物、区画及び空間使用の計画及び条件—第2部：住宅建物）は2023年11月に「継続承認」となった。

■ TC163/SC2（計算方法）

2023年9月に久しぶりに対面でAtlanta（米国）会議が開催され、会議前には準備のため、会議後には報告のため、計2回のTC163国内委員会を開催した。2021年から始まった一連のSRではすべてが「継続承認」となった。2021年8月にNP承認されたISO 10077-2:2017/ DAmD 1（窓、扉及びシャッターの熱性能—熱貫流率の計算—第2部：枠の数値的手法）は2023年5月DIS終了。ISO 13788:2012（建築部位及び建築要素の温湿度性能—限界内部表面湿度と内部結露を避けるための内部表面温度—計算法）は定期見直しの結果2023年9月「継続承認」となった。

■ TC163/SC2/WG4（産業用計算）

一度解散したWGであるが、2018年3月のCIB投票により、復活が決定した。ISO 12241（建築設備及び産業用装置のための断熱—計算法）は、2008年6月にISOが発行しているが、2017年12月に改訂に関するCIB投票が行われ、日本は「改訂に賛成」投票を行ったところ、改訂されることとなった。コンビーナ兼プロジェクトリーダーとして、京都大学鈴木名誉教授が決定した。2022年6月にIS発行となり、2023年9月に解散となった。

■ TC163/SC2/WG15（エネルギー性能計算方法）：

2013年度設立。EPB規格を扱う。52016シリーズのISO 52016-3は2023年9月にIS発行となった。ISO/WD TR 52016-4について2021年6月にWDの検討を開始したがその後の進捗がない。

■ TC163/SC2/WG16（冷暖房による年間エネルギー使用の評価に用いる時間データ）：

TC163/SC2のISO 15927-4（建築物の温湿度性能—気象データの計算と提示—第4部：冷暖房による年間エネルギー使用の評価に用いる時間データ）は、2005年7月にISOが発行されている。2018年11月に改訂されることとなったが、未だ2022年9月にNP受領の段階で進捗がない。

■ TC163/SC2/WG17（窓、ドア及び日射遮蔽物の熱性能の詳細計算）：

ISO 15099（窓、扉及び日除け装置の熱性能—詳細計算）について2022年9月のWeb会議で新たにWG17を設立して見直すこととなった。日本から、二宮委員、木下委員並びに齊藤委員が参加。2023年4月NP承認。2023年9月にCD承認となった。

■ TC205（建築環境設計）

TCの全体会議は、ほぼ毎年1回開催で、久しぶりにアトランタ（米国）で対面にて2023年9月に開催され、関連するTC163/JWG4並びにTC163との共同開催となった。国内会議は会議前に事前の対策として、会議後に報告会として2回開催、担当毎の規格の進捗状況報告や、投票に対しての審議・検討を実施した。

2022年9月にプロジェクトがなくなったため、WG5が解散。あらたに、JWG12（TC274（光と照明）とのJWG）の設置が決まり、それに伴いWG7のタイトル変更を実施し、以下1つのAGと9つのWGがある。

■ TC205/AG1（ジョイントアドバイザーグループ TC163-TC205 ISO 52000 ファミリーのコーディネーション）

TC163とTC205にまたがるISO 52000ファミリーのコーディネーションを行うためTC205/AG1として設置された。2019年9月のソウル会議で第一回会議、2023年9月久しぶりに対面でAtlanta（米国）にて第6回会議が開催された。

■ WG1（一般原則）

日本からISO/TR 5863（建物外皮の統合設計—一般原則）が提案され2021年9月WDが承認された。順調に推移し2023年12月FDIS開始となった。また、ISO 16813（建築環境設計—屋内環境—一般指針）の見直しが決まり2023年11月にDIS開始となった。他、2023年9月に日本提案のISO/PWI 16813-2（建築環境設計—屋内環境—part2: コンピューショナルデザイン）と米国提案のISO/PWI 24646（建築環境設計—成果主義の建築設計による利用者のウェルビーイングと満足度—）の提案がされた。

■ WG2（省エネルギー建築設計）

2020年3月より野中委員（JISC）がコンビーナを務める。

2017年6月にNWIPとして承認された日本提案のISO/NP 22511（省エネルギー非住宅建築物における冷房需要削減のための自然換気設計プロセス）は進捗なくキャンセルとなったが、2023年9月にISO/WD 22511-1（外気利用冷房システムの設計プロセス—Part 1：非住宅建物における無動力式およびハイブリッド式外気利用冷房システム）として復活しWD検討開始。また、日本提案のISO/TS 23764（ゼロエネルギー非住宅建築物達成手法）は2023年9月に改訂となった。2023年2月提案開始の日本提案ISO/WD 21075（住宅における全機械空調システムの設計並びに評価プロセス）は2023年9月WD検討開始。他、日本提案のISO 13153:2012（Ed 1）省エネタイプ戸建住宅並びに小規模商業ビルの設計手順の枠組み）は2回目の定期見直しを実施し2023年12月に終了した。

■ WG3（ビル自動管理制御システム（BACS）デザイン）

ISO16484シリーズは、SRの結果、Part1,2が見直し対象となり、Part1は2024年1月にIS発行。Part2が2023年12月にDIS終了となった。他Part4が2023年12月にDIS開始となった。

■ WG5（室内温熱環境）

新たなプロジェクトがなくなり、2022年9月に解散となった。

■ WG7（室内視環境 → 建築設計における自然と生物多様性の統合）

2022年9月にTC274とのJWG12が新たに設立され、既存の3つのproject（ISO 16817, 19454, 20734）すべてが移管され、今後新しいprojectを検討しての再出発となった。ISO/PWI 22094（建築設計における自然と生物多様性の統合—一般原則）を2023年5月にNP提出。また、2023年9月にWGの名称を変更し、projectの名称も「建築設計における自然と生物多様性の統合—一般原則」に変更した。

■ WG8（輻射暖冷房システム）

湿式のラジエーター暖冷房システムの規格11855シリーズのうち、ISO 11855-1~8は2021年9月にAmendmentのNPが承認され、順調に推移し2023年12月Amd並びにIS発行となった。

■ WG9（暖冷房システム）

ISO AWI TR 52032-2が現在審議中。

■ WG10（コミッショニング）

日本の宮田委員がコンビーナを務める日本提案のWG。2012年に設立決定。新規および改修建物の設計段階全体を対象としたコミッショニング、性能検証を実施するための建物環境設計手法、具体的なシステムおよび機器の性能検証手法をスコープとする。

新たに、ISO 24359-1（建物のコミッショニングプロセス計画第1部：新築建物）が始まり、2019年10月CD検討開始し（TC205 resolution365）、また、関連するTC43/SC2他との協調作業することとなった（TC205 resolution366）。2023年9月にCD登録となった。

■ JWG11（湿害）

日本の高田主査がコンビーナを務める日本提案のTC163とのJWG。ベルリン会議において、TC205側に設立することが決定。2016年10月に設立。

ISO/NP 22185（湿害を防止するための建築環境設計）：日本の高田主査がProject leader。2017年2月締切のNP投票が実施され、新規プロジェクトとして登録を承認された。2018年4月にWD投票が行われた。その後4partに分けることとなり、part1は順調に進み2021年2月にIS発行となった。part2も2024年1月IS発行準備段階。また、part3が2022年9月NP提案となった。

■ JWG12（視覚に関する屋内環境（仮））

日本の古賀委員がコンビーナを務める。TC274とのJWG。2022年9月に設立することが決定。旧WG7の既存の3つのproject（ISO 16817, 19454, 20734）すべてが移管された。2023年5月に名称と活動領域を決定し、2023年7月WD 20734（屋内視環境のための昼光照明設計方法）検討開始。

②対処方針

日本から以下の6つの提案を行っており、積極的に対応していく必要がある。

1. ISO 22185-1（湿害防止のための建築部材及び建築環境設計）について、日本から提案。TC205とTC163のジョイントワーキングTC205/JWG11として、2016年9月に発足。その後全体を4つのpartに分けて進めることとなり、part1は順調に進み2021年2月にIS発行となった。part2も2024年1月IS発行準備段階。また、part3が2022年9月NP提案となった。
2. ISO/WD TR 5863（建物外皮の統合設計—一般原則）について、2018年オスロ会議で日本より提案し、2019年9月のソウル会議において、TRとして作業を進めるための投票を行うこととなった。2021年9月にWD承認となった。その後順調に推移し2023年12月FDIS開始。
3. ISO/WD 21075（住宅における全機械空調システムの設計並びに評価プロセス）を日本から提案し、2023年5月にNP承認。2023年9月よりWD検討開始。
4. ISO/WD 22511-1（外気利用冷房システムの設計プロセス—Part 1：非住宅建物における無動力式

およびハイブリッド式外気利用冷房システム）を日本から提案し、2023年9月にNP承認。WDの検討開始となった。

5. ISO/PWI 16813-2（建築環境設計－屋内環境－part2:コンピューテーショナルデザイン）について、2023年9月より日本からNP提案を開始した。
6. ISO/TS 23764（ゼロエネルギー非住宅建築物達成手法）は元々日本が提案した規格であるが、その改訂を2023年9月に決定。

また、電気・ガスといった個別の熱源を取り扱う規格が一段落したことから、実運転に近い多熱源を考慮した規格についても積極的に対応していく必要がある。

さらに、52000 シリーズとして規格の見直しを行う EPBD の改定が 2018 年に行われており、今後、積極的に対応していく必要がある。

規格そのものへの対応ではないが、TC163 と TC205 の作業項目に注視し、日本が不利益をこうむらないよう対応していく必要がある。52000 シリーズ等の規格番号の振りなおしに関しては、わかりやすい順番となるよう、積極的に意見を述べていく必要がある。

新たにできたTC274とのJWG12については、TC274の勢力拡大とならないよう注意が必要である。またこれに伴い名称を変更したWG7（建築設計における自然と生物多様性の統合）についてもexpertを参加させて日本の意見を反映してゆきたい。